

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計資本的支出	1 款 3 項	1 目		
事業名称	水洗便所改造資金貸付金				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	返還金		企業債	損益勘定留保資金等
令和4年度	3,566			2,041			1,525
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	4,169			2,993			1,176
増△減	△ 603	0	0	△ 952	0	0	349

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	6,154	5,085	5,085	3,000	3,000
企業債+損益勘定留保資金等	2,047	4,709	673	93	178	0
決算	2,963	800	1,419			
企業債+損益勘定留保資金等	586	2,455	△ 563			

事業概要	下水の処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行うとする方に対し、工事費の一部を貸し付けます。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則							
事業目的・効果 (必要性)	下水処理区域内に編入された家屋（未水洗化世帯）の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。そこで、下水の処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行うとする方のうち、希望者に対して工事費の一部を貸し付けることにより、経済的負担を軽減し、水洗化を促進することを目的とします。							
根拠・データ等	過去の実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
くみ取り便所改造工事	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0				
浄化槽廃止工事	単位	目標	7	7	6	4	4	4
	件	実績	2	3				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・昭和37年度 貸付制度導入							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水洗便所改造資金貸付金	3,566	4,169	▲ 603
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,566	4,169	▲ 603	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小塚 亮一	係長 杉田 泰規	下水道普及係 中島 有香子
--------------------	-------------	-------------	------------------